

在セネガル日本国大使館月報

2022年10月

主な出来事

セネガル

(内政)

- 2023年の予算案が明らかになり、総額は6兆4000億FCFAにのぼり、約45%が保健や社会福祉等の社会分野に当てられ、対前年比で大幅な増加となった。予算案は10.1%の経済成長を想定して策定された。(6日 L'Obserbateur)

(外政)

- 24日、サル大統領は、ダカール・フォーラムにおいて、アフリカにおけるテロリズムの拡大、クーデタの頻発、外国による政治的・軍事的介入等の実際の問題を直視すべきだと述べた。(24日 RFI)

(日本関係)

- 日本政府は5億5000万FCFA(約1.2億円)を拠出し、第8回アフリカの平和と安全に関するダカール国際フォーラムの開催を支援する。(8-9日 LeSoleil)
- 24日、山田外務副大臣はダカール国際フォーラムにて、セネガル及びアフリカへの支援についてTICAD8に言及しつつ、食糧援助、コロナ・ワクチン確保等の保健分野での支援を継続する旨改めて述べた。(25日 LeSoleil)

ガーボベルデ

- カーボベルデ政府によれば、22年のGDP成長率は、4.0%になり、23年は4.8%なるとの見通し。公的債務は、歳入減のため、当初の見通しから、22年はGDP比6.3%に悪化する一方、23年は5.6%となる見通し。(10日 LUSA)
- ネーヴェシュ大統領は、大統領として初めてギニアビサウを訪問し、23日のエンバロ大統領との会談で交通等の二国間協力の強化を図ることで一致した。(23日 LUSA)

ガンビア

- 4日、ガンビアを訪問中のIMF調査団はバロウ大統領を表敬訪問した。同調査団は、ウクライナ情勢を受け同国でもインフレが懸念されるとし、金利の引上げ、食品へ減税等の措置を勧告した。(5日 The Point)

ギニアビサウ

- 17日、ギニアビサウの地方行政省は、エンバロ大統領に対し、2023年4月23日の国民議会選挙の実施を提案した。本年12月18日の実施が延期になっていた。(17日 LUSA)
- 25日、エンバロ大統領(ECOWAS議長)は、ロシアを訪問してプーチン・ロシア大統領と会談し、ウクライナ情勢等について意見交換した。(25日 Africanews)
- 26日、ギニアビサウのエンバロ大統領(ECOWAS議長)は、ウクライナを訪問してゼレンスキー大統領と会談し、ECOWASがウクライナとロシアの歩み寄りを期待している旨述べた。(27日 AFP LeSoleil)

- ・文中の「コロナ」とは特別な記載がない限り、「新型コロナウイルス」のことを指すこととする。
- ・閣僚の官職名は適宜省略した形とする。(例:タル外務・在外自国民大臣→タル外務大臣など)

セネガル

(内政)

内政一般

- 4日、ダカール市内で、11月に開催予定の国連気候変動枠組み条約第27回締約国会議(COP27)(エジプト)への対応について関係者の意見を集約する会合が行われた。(4日 RTS)
- 2023年の予算案が明らかになり、総額は6兆4000億FCFAにのぼり、約45%が保健や社会福祉等の社会分野に当てられ、対前年比で大幅な増加となった。予算案は10.1%の経済成長を想定して策定された。(6日 L'Observateur)
- 14日、2022~23年の国民議会の会期が招集された。与野党が勢力伯仲する中で、今後、同期の予算案等の審議が行われる。(15日 RFI)
- 15日、野党連合のソコ党首(PASTEF)は、地方議会や自治体の野党所属者の政策グループを立ち上げた。2024年大統領選挙への布石と見られる。(16日 RTS)
- 17日、野党連合のソコ党首(PASTEF)がンブール州での遊説中に行った集会が違法であるとして治安当局に解散された。(18日 AfricaNews)
- 2023年の政府予算の概要が明らかになり、社会保障や購買力維持に重点的に手当される。GDP成長率は石油・天然ガスの採掘を見込み10.1%が想定されるが、インフレ等の経済状況の克服が課題。(19日 LeSoleil)
- 19日、サル大統領は、閣議に引き続き「統治セミナー」を主催し、喫緊の経済課題にファスト・トラックで対応する等の今後の行政改革の方向性を示した。(20日 RTS)
- 27日、セネガルの市民団体は、憲法第27条の三選禁止規定に従い、2024年の大統領選挙におけるサル大統領の三選反対を訴える声明を発表した。(27日 RFI)

(外政)

二国間関連

- セネガル訪問中のウクライナのクレーバ外相は、3日、サル大統領を表敬した。また、4日には記者会見に応じ、アフリカ各国はウクライナ情勢について理解すべきであるし、逆もまた然りであると述べた。(5日 LeSoleil)
- 駐中国セネガル大使に任命されたシラ大使は、インタビューに応じ、最近10年のインフラの半分以上は中国が出資していると述べ、更なる投資に期待を寄せた。(11日 LeSoleil)
- 13日から、中国は「中国グローバルTVネットワーク」を開催しドキュメンタリー映画の連続上映を行い、文化面でアフリカとの友好関係を推進したい考え。(13日 LeSoleil)
- 22日から、韓国は、第二回韓国映画祭「The Face Reader」をダカール市内の映画館において開催し、二本の作品が上映される予定。(20日 LeSoleil)
- 中国は文化面でも対アフリカ外交を推進し、ダカール大学内に設置されている孔子学院は、語学や文化のほか西アフリカ地域の学生に職業訓練も行っている。(20日 RFI)
- 21日、レイノール米国大使は、セネガルほか4か国の警察・憲兵隊の研修の閉会式で演説し、パートナーシップとテロ対策の重要性について強調した。(22—23日 SudQuotidien)
- サル大統領は、25日、サウジアラビア・リヤドで開催されている投資フォーラムに出席し、セネガルへの投資を呼びかけた。また、サルマン同国皇太子と二国間関係につき協議した。(26、27日 LeSoleil)

ii)

- 27日、チェコの在セネガル大使館が開設され、タル外務大臣とキリル・チェコ外務副大臣は両国の協力関係を強化していく意思を確認した。(28日 LeSoleil)

国際情勢・国連機関支援等

- 6日、国連人権高等弁務官事務所(OHCHR)は、ダカールで2024年～28年の協力計画策定を前にセネガルの市民団体と人権問題について意見交換を行った。(6日 APS)
- IMFの評価ミッションは、一週間の滞在を終え、2023年の予算での財政赤字の削減が評価できるが、財政の切迫や公的債務の増加を踏まえ、一層の財政健全化が必要であると評価した。(7日 LeSoleil)
- 12日、国連総会でロシアによるウクライナの一部領域の「編入」を非難する決議が大多数で採択された。セネガルもこれに賛成した。(14日 LeSoleil)
- タル外務大臣は記者会見で、第8回アフリカの平和と安全に関するダカール国際フォーラムには、アンゴラ、カーボベルデ、ギニアビサウの各大統領が名誉招待者として参加し、地域のクーデタ頻発等について議論する予定である等述べた。(19日 LeSoleil)
- 24日、「外生的ショックに直面するアフリカ、安定と主権の課題」をテーマに第8回アフリカの平和と安全に関するダカール国際フォーラムが始まる。セネガル、アンゴラ、カーボベルデ、ギニアビサウ等から首相級が出席する。(24日 LeSoleil)
- 24日、サル大統領は、ダカール・フォーラムにおいて、アフリカにおけるテロリズムの拡大、クーデタの頻発、外国による政治的・軍事的介入等の実際の問題を直視すべきだと述べた。(24日 RFI)

日本関連

- 日本政府は5億5000万FCFA(約1.2億円)を拠出し、第8回アフリカの平和と安全に関するダカール国際フォーラムの開催を支援する。(8-9日 LeSoleil)
- 15日、森下JICAセネガル事務所長と国民教育省次官は、2022～2023年の初等教育算数能力向上プロジェクト(PAAME)の実施について協議した。(15日 RTS)
- 21日、山田外務副大臣は、第8回アフリカの平和と安全に関するダカール国際フォーラムへの出席とセネガル等との会談による二国間関係強化のため、セネガルを訪問する。(21 外務省HP)
- 24日、山田外務副大臣はダカール国際フォーラムにて、セネガル及びアフリカへの支援についてTICAD8に言及しつつ、食糧援助、コロナ・ワクチン確保等の保健分野での支援を継続する旨改めて述べた。(25日 LeSoleil)

(経済)

経済一般

- 西アフリカ経済通貨同盟(UEMOA)の平和安全構築に関するハイレベル会合開催に向け、ダカールでタル外相を議長とし準備会合が開催された。(8-9日 LeSoleil)
- セネガル南東部のケドゥグ州では、主要産業の綿花が、寄生虫の被害によって今期の収穫が3分の2程度となった。(12日 RFI)
- 25日、セネガルは、2023年からの天然ガス・石油の採掘開始を見据え、ガス輸出国フォーラム(GECF)のオブザーバーとなった。(25日 RFI)
- 24日から25日まで、山田外務副大臣はセネガルを訪問し、「第8回アフリカの平和と安全に関するダカール国際フォーラム」に出席し、この機会に各国要人への表敬、懇談等を行った。(27日 外務省H

P)

(社会)

- 13日、セネガル政府は隣国ガンビアで70名近い子どもが急性腎障害(AKI)で死亡した問題につき、セネガルにおいては安全だとしつつ警戒を呼び掛けた。(14日 RFI)
- 14日、ダカール大学(UCAD)が、仏語圏アフリカで最も優れた大学に選出され、サル大統領もTwitterでこれを祝した。(14日 Twitter)

カーボベルデ

- 4日、カーボベルデ政府は、7月までに、2022年の1年間に想定していた額の85%に当たる360万ユーロの旅行税の収入があった旨説明した。(4日 LUSA)
- 5日、カーボベルデ政府は、最低賃金を月額13000エスクードから14000エスクード(117ユーロから126ユーロ)に引き上げた。公務員や低所得層については1~3、5%の引き上げとなる。(5日 LUSA)
- 8日、ネーヴェシュ大統領は、ポルトガル語書籍の流通促進のため、ポルトガル語圏諸国共同体(ポルトガル語圏諸国共同体(CPLP))に関連の関税の削減を提起する旨述べた。(9日 RFI)
- カーボベルデ政府によれば、22年のGDP成長率は、4.0%になり、23年は4.8%なるとの見通し。公的債務は、歳入減のため、当初の見通しから、22年はGDP比6.3%に悪化する一方、23年は5.6%となる見通し。(10日 LUSA)
- 13日、コレイア・エ・シルヴァ首相は、今年は降水が順調で、干ばつの過去4年間と比べ22~23年期の農作物の収穫は順調になるとの見通しを示した。(13日 LUSA)
- 14日、カーボベルデ統計局によれば、9月の物価上昇率は0.4%となり、年率に換算すると8.7%になる旨述べた。(14日 LUSA)
- 西アフリカ経済共同体(ECOWAS)議会のディアス・カーボベルデ議員団長は、ネーヴェシュ大統領と会談し、カーボベルデの拠出金の未払い問題について申し入れた。(19日 RFI)
- ネーヴェシュ大統領は、大統領として初めてギニアビサウを訪問し、23日のエンバロ大統領との会談で交通等の二国間協力の強化を図ることで一致した。(23日 LUSA)
- 24日、ソアレシュ外務大臣は、ダカール・フォーラムに際し、山田外務副大臣と会談し、二国間における課題と協力関係について議論した。(25日 Facebook)
- 27日、カーボベルデ政府は、食糧及びエネルギー価格の高騰のため、4000万ユーロが不足しているとして、国際社会に支援を求めた(27日 RFI)
- サントス中央銀行総裁は、2022年のカーボベルデの経済成長率はコロナ前の水準まで回復し、8%に上るとの予想を示した。(28日 expressodasilhas)

ガンビア

- 3日、バロウ大統領は、訪問中のシャーク米国国際犯罪司法担当大使と会談し、真実和解賠償委(TRRC)及びロヒンギャ問題等について意見交換した。(3日 Gnews)
- 4日、ガンビアを訪問中のIMF調査団はバロウ大統領を表敬訪問した。同調査団は、ウクライナ情勢を受け同国でもインフレが懸念されるとし、金利の引上げ、食品へ減税等の措置を勧告した。(5日 The Point)

- ガンビアで7月から66人以上の子どもが急性腎障害(AKI)で死亡した問題で、世界保健機関(WHO)は5日、インドの製薬会社メイデン・ファーマシューティカルズ社の4製品を市場から回収するよう各国・地域規制当局に求める警告を発出した。(6日 BBC)
- ガンビア漁業省は、9月に露サン・ペテルブルグで開催された世界漁業展において、ロシアがガンビアの漁業分野への投資に関心を寄せた旨説明した。(13日 ThePoint)
- 12日、国連総会でロシア非難決議が採択され、ガンビアも賛成した。反対には至らなかったが、棄権した多くの国にはアフリカの国が多かった。(14日 TheStandard)
- 18日、バロウ大統領は、多数の子どもが急性腎障害(AKI)で死亡した問題に関連し、緊急閣僚会合を開催し、危機感を持って対応する旨述べた。(18日 ThePoint)
- バロウ大統領と野党UDPのダルボエ党首は、それぞれ、中国共産党第20回党大会の開催に祝辞を発出した。(19日 TheStandard)
- 20日、ガンビアはEUの支援で、サイバー犯罪対策のため、西アフリカ経済共同体(ECOWAS)のデジタル経済研究所を開設した。(20日 APS)

ギニアビサウ

- 3日、エンバロ大統領はECOWAS議長として、パリでマクロン仏大統領と会見し、クーデタが発生したブルキナファソの情勢等について意見交換した。(3日 RFI)
- 7日、エンバロ大統領(ECOWAS議長)は、コートジボワールを訪問し、ウアタラ大統領と会談した。(7日 コートジボワール大統領府HP)
- 12日、ゴメシュ地方行政大臣は、関係政党と協議し、12月18日の国民議会選挙の実施が困難であり、日程を延期する見通しであることを認めた。(12日 LUSA)
- 15日、中国の国営企業GHCIは、商務、エネルギー、産業の各省との間で、カシューナッツの独占購入や加工工場の建設、村落の電化やIT化、中国への輸出促進のための覚書に署名した。(15日 RFI)
- カサマ環境大臣は、取材に対し、ギニアビサウ各地で洪水が多発しており、努力はしているが、国土整備計画が不全であることを認めた。(15日 RFI)
- 17日、ギニアビサウの地方行政省は、エンバロ大統領に対し、2023年4月23日の国民議会選挙の実施を提案した。本年12月18日の実施が延期になっていた。(17日 LUSA)
- 25日、エンバロ大統領(ECOWAS議長)は、ロシアを訪問してプーチン・ロシア大統領と会談し、ウクライナ情勢等について意見交換した。(25日 Africanews)
- 26日、ギニアビサウのエンバロ大統領(ECOWAS議長)は、ウクライナを訪問してゼレンスキー大統領と会談し、ECOWASがウクライナとロシアの歩み寄りを期待している旨述べた。(27日 AFP Le Soleil)
- 27日、ロシアとウクライナへの訪問を終えたエンバロ大統領は、両国訪問について肯定的な評価を述べつつ、両国に対話を促し、欧州及び米国とも対話を続ける旨述べた。(27日 RFI)
- 31日、2023年度ギニアビサウの国家予算を支援すべく、ポルトガル政府は32億5,000万FCFAを拠出することが公表された。(11月1日 O Democrata)

(注)本月報は、セネガル、カーボベルデ、ガンビア、ギニアビサウの報道を当館限りでまとめたものです。記事内容は、日本政府やセネガル政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。

(了)